

## 令和2年度定例監査実施結果（上期）の概要

地方自治法第199条第4項の規定に基づき執行した監査の結果に関する報告を同条第9項の規定により公表する。

1 監査実施機関数 上期分144機関（年間定例監査対象数262機関）

2 監査対象期間 令和元年度

3 監査の実施期間 令和2年4月20日～令和2年10月14日

### 4 監査の方法

定例監査は、監査対象期間における財務に関する事務及び工事の執行状況について、抽出の方法により、諸帳簿、証明書類等を照査するとともに、現地調査、職員からの事情聴取により実施した。

定例監査を効果的に実施するため、重点的に監査を行う事項（以下「重点事項」という。）を定めて監査を実施しており、今年度は「業務委託契約に係る事務処理は、適切に行われているか。」を重点事項として実施している。

### 5 監査結果処理区分

- ・指摘事項 法令等に違反するなど著しく不適切な事務処理等と認められるもの
- ・指導事項 指摘事項以外で特に改善を要すると認められるもの
- ・注意事項 不適切な処理の内容が軽易なもので、単純な誤謬に起因すると認められるもの

### 6 監査の結果

財務に関する事務及び工事の執行全般について、概ね適正に処理されていたが、一部改善を要する事項が認められた。

指摘事項、指導事項及び注意事項とした区分の集計は、次のとおりである。

区分	予算	収入	支出	給与	物品	財産	契約	工事	重点事項	その他	合計
指摘事項		1									1
指導事項	1	44	4	10	5	11	4		14		93
注意事項		1		1	1	1	6		8		18
合計	1	46	4	11	6	12	10	0	22	0	112

（参考）昨年度上期の監査結果

指摘事項 0件 指導事項 86件 注意事項 36件 合計 122件

（参考：昨年度上期との比較）

区分	予算	収入	支出	給与	物品	財産	契約	工事	重点事項	その他	合計
指摘事項		1									1
指導事項	1	4	3		▲1	▲9	▲2	▲1	12		7
注意事項			▲8	▲5	▲4	▲2	▲4	▲1	6		▲18
合計	1	5	▲5	▲5	▲5	▲11	▲6	▲2	18	0	▲10

## 7 指摘事項の内容

著しく不適切な事務処理と認められるものが、1機関で1件あった。

### (1) [障害福祉課] (収入)

山梨県障害児(者)施設整備費補助金の特定財源である、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金については、法定受託事務として国に代わり県が、国の官庁会計システムを用いて支出決定決議書を作成することにより、県に支払いが行われる。

国費の歳出金の支払期限は、予算決算及び会計令第5条に基づき翌年度の4月30日限りとされており、令和元年度分の当該国庫補助金については、令和2年4月30日までにシステムを用いて支出決定決議書を作成しなけりばならなかったが、期限までに作成しておらず、支払いが行われなかったことから、国庫補助金137,337,000円が収入未済となった。

## 8 指導事項の主な内容

- (1) 予算 (1件) 国からの受託業務について、予算の議決前に国に請書を提出していたもの
- (2) 収入 (44件) 収入未済 (39件) など
- (3) 支出 (4件) 補助金交付要綱に定められた年度終了実績報告書の提出及び額の確定が行われていなかったもの (1件) など
- (4) 給与 (10件) 諸手当の支給に係る事務が適切に行われていなかったもの (7件) など
- (5) 物品 (5件) 物品管理が適正に行われていなかったもの
- (6) 財産 (11件) 取得用地の未登記 (10件) など
- (7) 契約 (4件) 「山梨県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の運用について」の通知に基づく出納局長への協議が行われていなかったもの (1件) など
- (8) 重点事項 (14件) 業務委託契約書の個人情報取扱特記事項に定められた作業従事者及びセキュリティ責任者の届出が履行されていなかったもの (10件) など

## 9 注意事項の主な内容

- (1) 収入 (1件) 収入証紙消印日について、財務会計システムへの入力誤りにより、収入証紙消印実績簿に正しく登載されていなかったもの
- (2) 給与 (1件) 児童手当に係る現況届が期日までに提出されていなかったもの
- (3) 物品 (1件) 郵便切手類受払簿の記載に不備があったもの
- (4) 財産 (1件) 借受財産の借受面積及び借受料の変更に伴う移動報告は行われていたが、公有財産台帳への反映について確認していなかったもの
- (5) 契約 (6件) 契約書に貼付すべき収入印紙の金額等の誤り (3件) など
- (6) 重点事項 (8件) 業務委託契約書について、契約解除に関する違約金条項が消費税及び地方消費税相当額を含む契約金額を基に違約金を算出する内容となっていなかったもの (4件) など